

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年10月11日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1997 URL <https://www.eazima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
定時株主総会開催予定日 2024年11月22日 配当支払開始予定日 2024年11月25日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	8,825	33.0	751	69.8	783	66.4	559	78.4
2023年8月期	6,637	△9.5	442	△37.7	470	△35.4	313	△36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	275.74	—	8.5	7.9	8.5
2023年8月期	155.82	—	5.1	4.9	6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	10,310	6,810	66.1	3,366.77
2023年8月期	9,549	6,344	66.4	3,115.69

(参考) 自己資本 2024年8月期 6,810百万円 2023年8月期 6,344百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	1,556	△270	△396	5,029
2023年8月期	△23	△338	△195	4,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	111	35.3	1.8
2024年8月期	—	0.00	—	75.00	75.00	151	27.2	2.3
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	65.00	65.00		—	

(注) 1 2023年8月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭
2 2024年8月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 25円00銭

3. 2025年8月期の業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	3.0	490	36.4	500	35.6	340	36.4	168.07
通期	8,800	△0.3	750	△0.1	780	△0.4	530	△5.2	262.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年8月期	2,200,000 株	2023年8月期	2,200,000 株
2024年8月期	177,085 株	2023年8月期	163,785 株
2024年8月期	2,028,465 株	2023年8月期	2,012,281 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注及び売上の状況	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、労働供給の減少、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、米中対立や地政学リスクの高まりによるグローバル化の停滞等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は85億55百万円（前事業年度比1.3%増加）となり、売上高も88億25百万円（前事業年度比33.0%増加）となりました。

損益面におきましては、完成工事高が増加し工事利益率が上昇したことから、営業利益は7億51百万円（前事業年度比69.8%増加）、経常利益も同じく7億83百万円（前事業年度比66.4%増加）となりました。当期純利益につきましても、5億59百万円（前事業年度比78.4%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は85億55百万円（前事業年度比1.3%増加）となりました。完成工事高は86億37百万円（前事業年度比32.8%増加）となり、営業利益も11億46百万円（前事業年度比47.0%増加）となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は1億86百万円（前事業年度比40.2%増加）となり、営業利益は58百万円（前事業年度比0.2%増加）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は0百万円（前事業年度比5.4%減少）となりましたが、営業利益は0百万円（前事業年度比74.3%増加）となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の4億54百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ7億60百万円増加し、103億10百万円となりました。その要因は、主に現金預金が8億89百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億93百万円増加し、34億99百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金が2億17百万円及び未払消費税等が2億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ4億66百万円増加し、68億10百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴い利益剰余金が4億47百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、8億89百万円増加し50億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、売上債権が減少したことなどから15億56百万円の収入超過（前事業年度は23百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから2億70百万円の支出超過（前事業年度は3億38百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから3億96百万円の支出超過（前事業年度は1億95百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期
自己資本比率 (%)	58.2	64.9	63.5	66.4	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	34.6	27.7	29.2	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	2.6	2.6	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.4	26.4	52.7	—	177.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、労働供給の減少、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、米中对立や地政学リスクの高まりによるグローバル化の停滞等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような社会情勢や今後の経営環境の変化を見据え、10年後のありたい姿(ビジョン)を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿(ビジョン)を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間で大きく3つの期間に分け、その第Ⅱ期(2024年8月期～2026年8月期)を「第Ⅰ期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 確固たる地位の確立

強固なビル空間事業サイクルの実現に向け、第Ⅰ期の事業基盤構築に向けた施策(情報共有・業務の標準化・省力化、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高い営業提案力等)を継承しつつ高収益体質へ挑戦してまいります。

2. 次の成長基盤づくり

ビル空間事業サイクルを拡張するため、建築・電気設備も含めた省エネ・リニューアブル提案を提供してまいります。また、デジタル技術への対応によりビルケア事業の標準化や省力化を図り、高付加価値化で顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

3. 魅力ある企業

サステナビリティへの取組みを重要な経営課題と位置づけ、解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。次世代に繋ぐべく、技術の伝承や人材への教育投資を積極的に実施し、「技術力と人材を備えるトータルエンジニアリング集団」を育成してまいります。

以上のような状況から、2025年8月期の業績見通しにつきましては、受注高87億円、売上高88億円、営業利益7億50百万円、経常利益7億80百万円、当期純利益5億30百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、I F R S (国際財務報告基準)の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,153,243	5,042,891
受取手形	107,801	86,498
電子記録債権	448,294	242,059
完成工事未収入金	1,145,557	972,095
有価証券	—	99,960
未成工事支出金	125,604	120,855
前払費用	3,338	3,029
未収入金	19,956	202,058
立替金	135,761	216,593
未収消費税等	151,064	—
その他	255	505
貸倒引当金	△7,230	△11,700
流動資産合計	6,283,647	6,974,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	815,677	815,677
減価償却累計額	△697,949	△706,170
建物(純額)	117,728	109,507
構築物	371,848	371,848
減価償却累計額	△135,135	△155,590
構築物(純額)	236,713	216,258
機械及び装置	727,877	727,877
減価償却累計額	△228,412	△308,652
機械及び装置(純額)	499,464	419,224
車両運搬具	2,038	2,404
減価償却累計額	△2,038	△2,252
車両運搬具(純額)	0	152
工具器具・備品	102,830	104,182
減価償却累計額	△24,284	△40,938
工具器具・備品(純額)	78,546	63,243
土地	1,890,407	1,890,407
有形固定資産合計	2,822,860	2,698,795
無形固定資産		
ソフトウェア	16,639	19,274
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	16,781	19,416
投資その他の資産		
投資有価証券	313,758	529,218
出資金	7,020	7,020
長期前払費用	60,994	32,948
繰延税金資産	34,702	38,955
その他	9,978	8,940
投資その他の資産合計	426,454	617,083
固定資産合計	3,266,096	3,335,295
資産合計	9,549,744	10,310,141

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,483	11,000
電子記録債務	662,671	609,152
工事未払金	871,502	849,312
1年内返済予定の長期借入金	157,464	126,633
1年内償還予定の社債	110,000	90,000
未払配当金	1,321	1,407
未払費用	21,920	48,999
未払法人税等	69,158	175,608
未払消費税等	15,372	228,346
未成工事受入金	429,129	646,741
預り金	8,051	24,780
前受収益	748	748
完成工事補償引当金	4,920	5,800
賞与引当金	91,000	121,970
役員賞与引当金	8,510	21,160
その他	1,143	1,007
流動負債合計	2,459,395	2,962,668
固定負債		
社債	240,000	150,000
長期借入金	380,713	254,080
退職給付引当金	123,087	130,351
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	1,047	1,054
固定負債合計	746,142	536,780
負債合計	3,205,538	3,499,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	48,192	48,192
資本剰余金合計	51,898	51,898
利益剰余金		
利益準備金	92,179	103,379
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,489,962	2,926,098
利益剰余金合計	4,982,141	5,429,477
自己株式	△143,744	△161,234
株主資本合計	6,298,895	6,728,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,310	81,951
評価・換算差額等合計	45,310	81,951
純資産合計	6,344,205	6,810,692
負債純資産合計	9,549,744	10,310,141

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,503,100	8,637,344
その他の事業売上高	134,379	187,817
売上高合計	6,637,480	8,825,161
売上原価		
完成工事原価	5,520,577	7,285,456
その他の事業売上原価	75,710	128,830
売上原価合計	5,596,287	7,414,286
売上総利益	1,041,192	1,410,874
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,990	67,095
従業員給料及び手当	225,758	257,961
賞与引当金繰入額	40,740	44,870
役員賞与引当金繰入額	8,510	21,160
株式報酬費用	13,859	23,263
退職給付費用	12,676	18,189
法定福利費	51,187	56,230
福利厚生費	4,461	5,286
修繕維持費	9,406	2,666
事務用品費	4,215	2,821
通信交通費	21,815	21,664
動力用水光熱費	2,497	1,991
広告宣伝費	3,605	5,579
貸倒引当金繰入額	120	4,470
交際費	12,960	13,498
寄付金	100	540
地代家賃	5,990	5,958
賃借料	2,844	3,748
減価償却費	8,232	10,537
租税公課	4,967	4,595
事業税	20,983	25,286
保険料	3,995	4,050
支払手数料	37,676	24,192
その他	35,143	34,138
販売費及び一般管理費合計	598,736	659,797
営業利益	442,455	751,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業外収益		
受取利息	27	65
有価証券利息	—	106
受取配当金	7,440	7,568
投資有価証券売却益	7,847	17,170
仕入割引	914	1,304
受取地代家賃	9,240	9,279
その他	14,456	22,446
営業外収益合計	39,925	57,939
営業外費用		
支払利息	7,549	7,963
社債利息	1,102	805
投資有価証券売却損	—	11,897
株式譲渡損	—	3,178
その他	2,822	1,746
営業外費用合計	11,473	25,590
経常利益	470,907	783,426
特別利益		
有形固定資産売却益	182	—
特別利益合計	182	—
税引前当期純利益	471,089	783,426
法人税、住民税及び事業税	157,756	241,010
法人税等調整額	△218	△16,911
法人税等合計	157,538	224,099
当期純利益	313,551	559,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	81,261	2,300,000	2,396,515
当期変動額							
剰余金の配当					10,918		△120,105
当期純利益							313,551
別途積立金の積立						100,000	△100,000
自己株式の処分			25,858	25,858			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25,858	25,858	10,918	100,000	93,446
当期末残高	1,408,600	3,705	48,192	51,898	92,179	2,400,000	2,489,962

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,777,777	△189,197	6,023,219	1,129	1,129	6,024,349
当期変動額						
剰余金の配当	△109,186		△109,186			△109,186
当期純利益	313,551		313,551			313,551
別途積立金の積立			—			—
自己株式の処分		45,452	71,311			71,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				44,180	44,180	44,180
当期変動額合計	204,364	45,452	275,676	44,180	44,180	319,856
当期末残高	4,982,141	△143,744	6,298,895	45,310	45,310	6,344,205

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,408,600	3,705	48,192	51,898	92,179	2,400,000	2,489,962
当期変動額							
剰余金の配当					11,199		△123,191
当期純利益							559,327
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,199	—	436,136
当期末残高	1,408,600	3,705	48,192	51,898	103,379	2,400,000	2,926,098

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,982,141	△143,744	6,298,895	45,310	45,310	6,344,205
当期変動額						
剰余金の配当	△111,991		△111,991			△111,991
当期純利益	559,327		559,327			559,327
自己株式の取得		△17,490	△17,490			△17,490
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				36,640	36,640	36,640
当期変動額合計	447,336	△17,490	429,846	36,640	36,640	466,486
当期末残高	5,429,477	△161,234	6,728,741	81,951	81,951	6,810,692

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	471,089	783,426
減価償却費	82,800	131,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	120	4,470
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,620	880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,180	30,970
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	12,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,979	7,264
受取利息及び受取配当金	△7,467	△7,739
支払利息	8,651	8,768
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,847	△5,273
有形固定資産売却損益 (△は益)	△182	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,405	219,139
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△30,177	4,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373,770	△71,192
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	176,871	217,612
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△91,743	151,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,794	212,974
その他	△83,323	△1,320
小計	109,699	1,699,906
利息及び配当金の受取額	7,467	7,628
利息の支払額	△8,750	△8,887
法人税等の支払額	△131,849	△142,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,433	1,556,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△375,899	△1,718
有形固定資産の売却による収入	3,200	—
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△8,497
投資有価証券の取得による支出	—	△318,018
投資有価証券の売却及び償還による収入	37,055	157,059
その他	△769	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,812	△270,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△155,864	△157,464
社債の償還による支出	△130,000	△110,000
自己株式の取得による支出	—	△17,490
配当金の支払額	△109,186	△111,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,050	△396,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△557,295	889,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,539	4,140,243
現金及び現金同等物の期末残高	4,140,243	5,029,891

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました20,212千円は、「未収入金」19,956千円、「その他」255千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な目的とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な内容とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等設備工事全般に関する事業

太陽光発電事業 : 太陽光発電及びその売電に関する事業

その他事業 : 不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	3,745,261	—	—	3,745,261	—	3,745,261
リニューアル工事	2,410,117	—	—	2,410,117	—	2,410,117
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	347,721	—	—	347,721	—	347,721
その他	—	133,112	—	133,112	—	133,112
顧客との契約から生じる収益	6,503,100	133,112	—	6,636,212	—	6,636,212
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,395,249	—	—	1,395,249	—	1,395,249
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,107,850	133,112	—	5,240,962	—	5,240,962
顧客との契約から生じる収益	6,503,100	133,112	—	6,636,212	—	6,636,212
その他の収益	—	—	1,267	1,267	—	1,267
外部顧客への売上高	6,503,100	133,112	1,267	6,637,480	—	6,637,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,503,100	133,112	1,267	6,637,480	—	6,637,480
セグメント利益	779,552	58,366	302	838,222	△395,766	442,455
セグメント資産	3,981,094	485,017	14,955	4,481,067	5,068,676	9,549,744
その他の項目						
減価償却費(注) 2	15,603	61,640	282	77,526	5,879	83,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,571	297,727	—	378,299	—	378,299

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△395,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,068,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金並びに有価証券及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	4,903,923	—	—	4,903,923	—	4,903,923
リニューアル工事	3,391,225	—	—	3,391,225	—	3,391,225
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	342,195	—	—	342,195	—	342,195
その他	—	186,617	—	186,617	—	186,617
顧客との契約から生じる収益	8,637,344	186,617	—	8,823,961	—	8,823,961
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,408,653	—	—	1,408,653	—	1,408,653
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,228,691	186,617	—	7,415,308	—	7,415,308
顧客との契約から生じる収益	8,637,344	186,617	—	8,823,961	—	8,823,961
その他の収益	—	—	1,200	1,200	—	1,200
外部顧客への売上高	8,637,344	186,617	1,200	8,825,161	—	8,825,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,637,344	186,617	1,200	8,825,161	—	8,825,161
セグメント利益	1,146,124	58,458	527	1,205,111	△454,033	751,077
セグメント資産	3,737,953	381,964	14,672	4,134,591	6,175,550	10,310,141
その他の項目						
減価償却費(注) 2	21,634	102,863	282	124,780	7,287	132,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,215	—	—	10,215	—	10,215

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△454,033千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,175,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金並びに有価証券及び投資有価証券であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	3,115.69 円	3,366.77 円
1株当たり当期純利益	155.82 円	275.74 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益(千円)	313,551	559,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,551	559,327
普通株式の期中平均株式数(株)	2,012,281	2,028,465

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,344,205	6,810,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,344,205	6,810,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,036,215	2,022,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,717,713	55.8	3,358,005	39.2	△1,359,707	△28.8
リニューアル工事	3,385,035	40.1	4,858,120	56.8	1,473,085	43.5
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	346,695	4.1	339,526	4.0	△7,168	△2.1
設備事業合計	8,449,444	100.0	8,555,653	100.0	106,208	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,745,261	56.4	4,903,923	55.6	1,158,662	30.9
リニューアル工事	2,410,117	36.3	3,391,225	38.4	981,108	40.7
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	347,721	5.2	342,195	3.9	△5,526	△1.6
設備事業合計	6,503,100	98.0	8,637,344	97.9	2,134,244	32.8
その他の事業						
太陽光発電事業	133,112	2.0	186,617	2.1	53,504	40.2
不動産事業	1,267	0.0	1,200	0.0	△67	△5.4
その他の事業合計	134,379	2.0	187,817	2.1	53,437	39.8
合計	6,637,480	100.0	8,825,161	100.0	2,187,681	33.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2024年11月22日付予定)

1. 新任監査等委員である取締役候補者

大庭 幸生 (現 税理士)

(注) 大庭 幸生氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定監査等委員である取締役

監査等委員である取締役 吉田 孝夫